

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月27日
【事業年度】	第61期（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年1月28日に提出した第61期（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り（福利厚生費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の注記事項に記載もれがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 連結損益計算書

###### 注記事項

###### (退職給付関係)

###### 1. 採用している退職給付制度の概要

###### 3. 退職給付費用に関する事項

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 損益計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	783	833
貸倒引当金繰入額	78	3
給料及び賞与	2,678	2,634
福利厚生費	662	616
賞与引当金繰入額	409	430
退職給付費用	232	215
役員退職慰労引当金繰入額	28	36
旅費交通費及び通信費	244	239
減価償却費	351	337
その他	1,296	1,239
販売費及び一般管理費合計	6,766	6,585

(省略)

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	783	833
貸倒引当金繰入額	78	3
給料及び賞与	2,678	2,634
福利厚生費	527	490
賞与引当金繰入額	409	430
退職給付費用	366	341
役員退職慰労引当金繰入額	28	36
旅費交通費及び通信費	244	239
減価償却費	351	337
その他	1,296	1,239
販売費及び一般管理費合計	6,766	6,585

(省略)

【注記事項】

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(訂正前)

当社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
 連結子会社については、退職一時金制度を設けております。  
 また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(訂正後)

当社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
 連結子会社については、退職一時金制度を設けております。  
 また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
 当社及び一部の連結子会社は上記以外に厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。  
 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	51,477百万円	61,312百万円
年金財政計算上の給付債務の額	82,178百万円	76,614百万円
差引額	30,701百万円	15,301百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	3.8% (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度	3.7% (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,964百万円であります。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,826百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度37百万円、当連結会計年度34百万円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 退職給付費用に関する事項  
 (訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	130	128
(2) 利息費用(百万円)	26	26
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	4	4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	63	54
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) (百万円)	216	205

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度9百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	130	128
(2) 利息費用(百万円)	26	26
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	4	4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	63	54
(5) 総合型厚生年金基金への掛金支払額 (百万円)	134	125
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	351	331

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度9百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	(省略)	
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	773	827
広告宣伝費	22	19
貸倒引当金繰入額	70	-
役員報酬	189	189
給料及び手当	2,024	2,000
賞与	412	403
賞与引当金繰入額	386	409
退職給付費用	227	210
役員退職慰労引当金繰入額	28	36
福利厚生費	616	569
旅費及び交通費	99	96
通信費	105	105
交際費	70	70
租税公課	182	176
事務用消耗品費	42	42
消耗工具器具備品費	38	37
修繕費	55	58
賃借料	338	324
水道光熱費	57	56
減価償却費	333	330
その他	265	224
販売費及び一般管理費合計	6,342	6,187
	(省略)	

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	773	827
広告宣伝費	22	19
貸倒引当金繰入額	70	-
役員報酬	189	189
給料及び手当	2,024	2,000
賞与	412	403
賞与引当金繰入額	386	409
退職給付費用	354	328
役員退職慰労引当金繰入額	28	36
福利厚生費	489	451
旅費及び交通費	99	96
通信費	105	105
交際費	70	70
租税公課	182	176
事務用消耗品費	42	42
消耗工具器具備品費	38	37
修繕費	55	58
賃借料	338	324
水道光熱費	57	56
減価償却費	333	330
その他	265	224
販売費及び一般管理費合計	6,342	6,187
(省略)		